

2022.9  
No. 536

# 調査月報

---

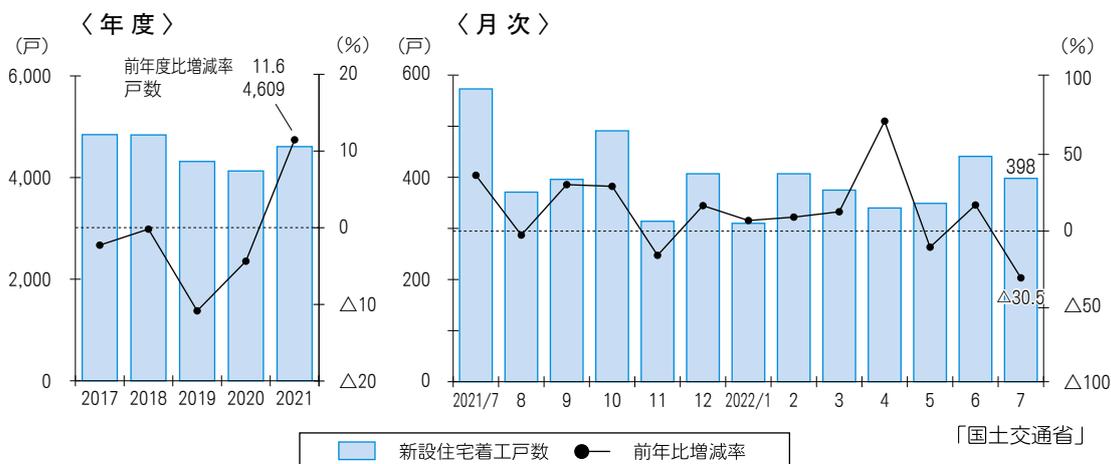
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気

### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 2022年7月は、398戸で前年比30.5%減となり、2か月ぶりで前年を下回った。住宅着工件数は、基調としては持ち直している。

## 概況

最近の県内景気（7月～8月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は回復傾向に一服感が窺われる。

**需要：**個人消費は、7月～8月の市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。設備投資は、これまでの回復傾向に一服感が窺われる。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置や工作機械などで好調が続く全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

## 消費動向

7月～8月の商況をみると市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直し。

7月の乗用車販売は、前年同月比20.8%減（普通車13.0%減、小型車31.9%減）と、11か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、3年ぶりに全国で行動制限のない夏休みとなり、好天にも恵まれたことから、家族客を中心に各地で賑わい。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比30.5%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比22.5%減）が4か月ぶりの減少、貸家（同37.3%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同16.3%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証(株)）は111億36百万円で、前年同月比34.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比46.1%減少、県が同23.9%減少、市町村が同10.4%減少。

## 雇用情勢

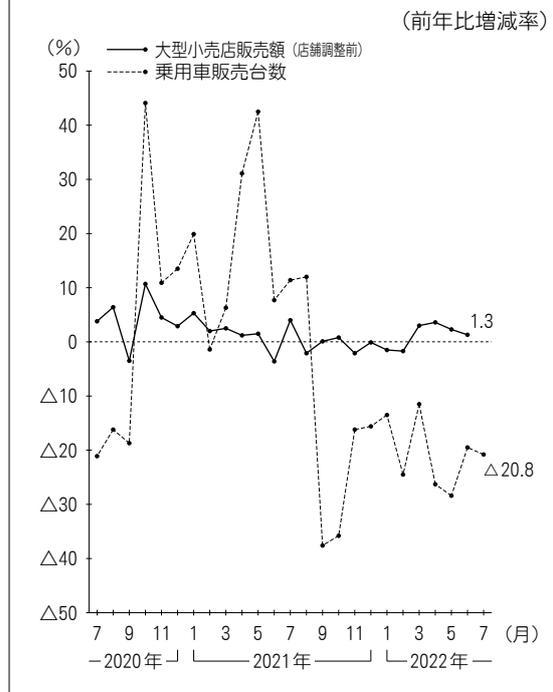
7月の有効求人倍率は1.43倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比13.9%増と17か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業等は減少、卸売業・小売業は同水準。

## 企業倒産

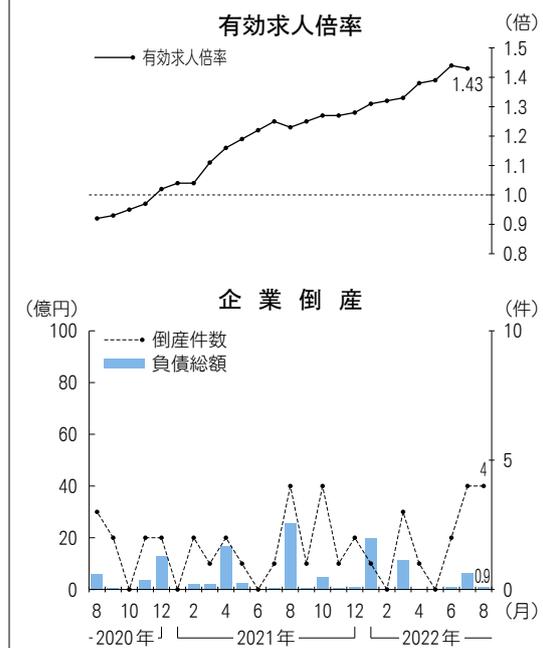
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は93百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は5億59百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



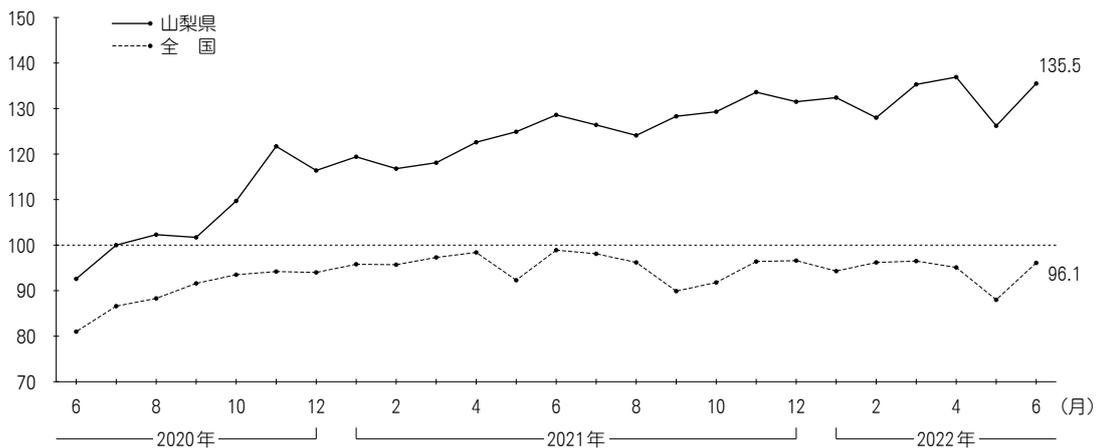
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭内での使用場面が拡大しており出荷が高水準を維持。ワインは、飲食店向けや土産向けが堅調に推移するなど、出荷が持ち直し。冷菓類は、出荷が堅調に推移しているが、コスト高への警戒感強まる。
- ニット**：受注面をみると、前年を上回る先が増加。生産を中国などの海外から国内にシフトする動きがみられ、県内メーカーの受注も増加。生産面をみると、秋冬物の取扱いと受注環境の改善により、稼働率は上昇。
- 織物**：紳士服裏地は、冠婚葬祭が通常通り行われるなか、フォーマルスーツ向けの需要が拡大しており、受注・生産に持ち直しの動き。婦人服地は、高級素材を使用した高価格帯製品の受注が伸長。洋傘地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるが、全体としては持ち直しの動きが続く。インターネット販売やテレビ通販向けのOEM受注が堅調さを維持。価格帯別にみると、中価格帯製品に回復の兆し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服。コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含み。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移しているが、足元でやや増勢鈍化。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移。部品・部材不足の影響が窺われるものの、需要は底堅く、先行きも当面は高稼働が続く見通し。
- 輸送機械**：自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続く。挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた一次下請けで在庫が積みあがり、部品メーカーへの発注を抑えている模様。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、ミラーレスカメラの人気の高まるなか、受注・生産が持ち直し。バルブ関連部品および計測機器は、供給制約の影響もあり、受注・生産が弱含み。業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が上向き。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

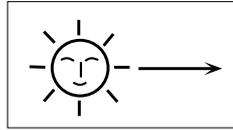


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は135.5で前月比7.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では5.4%の上昇となり、21か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、金属製品工業、その他製品工業、業務用機械工業等の5業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### ミネラルウォーターの出荷は高水準を維持

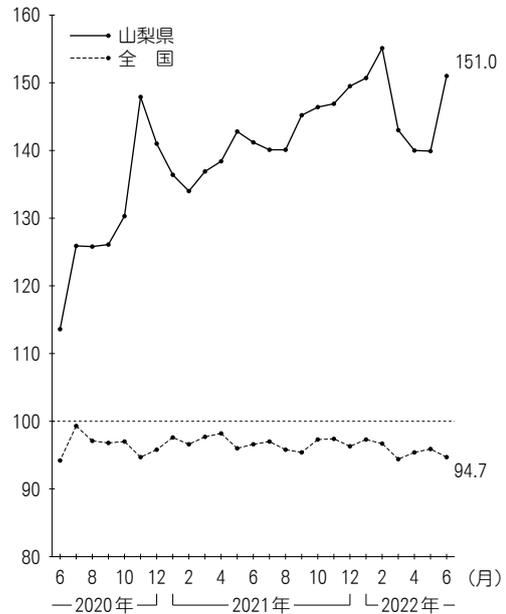
ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。水分補給や料理、家飲み用の割り材など、家庭内での使用場面が拡大していることが背景にある。また、需要の高まりに伴い、工場の新設・拡充や生産設備の増強を図る動きがみられる。

ワインは、一部で感染再拡大の影響がみられるものの、行動制限が求められないなか、飲食店向けや土産向けが堅調に推移するなど、全体として出荷が持ち直している。

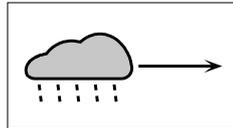
冷凍類は、夏の厳しい暑さを受けて出荷が堅調に推移している。ただし、原材料や包装資材、物流などのコスト高に対し警戒を強める先も。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ニット



### 生産の国内シフトが進む

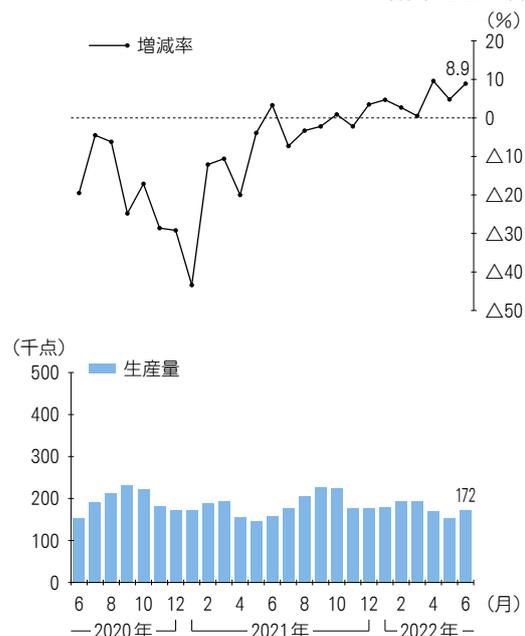
秋冬物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年を上回る先が増加している。世界的に感染収束が見えないなか、原材料調達難や輸送コストの上昇、納期短縮などへの対応から、生産を中国などの海外から国内にシフトする動きがみられる。そのため、県内メーカーの受注も増加しているが、現状保有する設備や人員体制では、急増する受注に対応しきれないとの声も。

生産面をみると、秋冬物の取扱いが徐々に本格化するなか、受注環境の改善もあり、稼働率は上昇している。

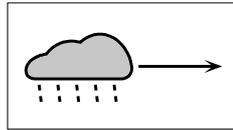
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 紳士服裏地の受注・生産は持ち直しの動き

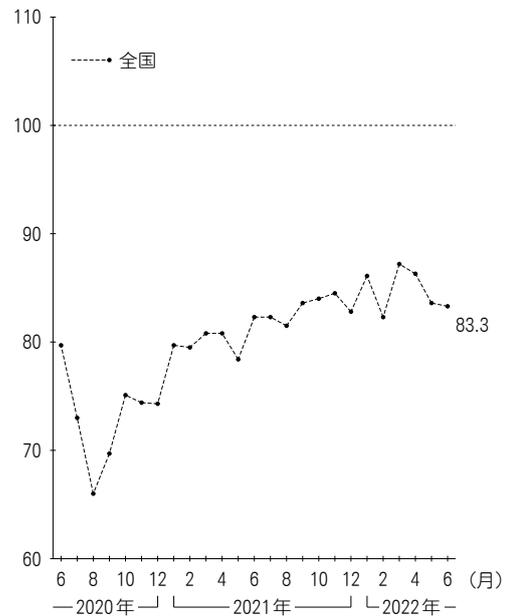
紳士服裏地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。結婚式や葬儀など冠婚葬祭が通常通り行われ始めるなか、参列機会の増加から、フォーマルスーツ向けの需要が拡大している。

婦人服地は、受注・生産が持ち直している。特に、高級素材を使用した高価格帯製品の受注が伸長している。ただし、感染再拡大により高齢者を中心に自主的な外出自粛の動きがみられることから、先行きの需要低下を懸念する声も。

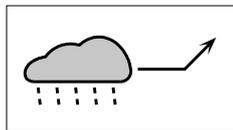
洋傘地は、受注・生産が底堅く推移している。最近の傾向として、環境への配慮で「ビニール傘」から「長期使用の傘」へニーズが変化しつつあり、県内メーカーへの追い風となっている。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 中価格帯製品に回復の兆し

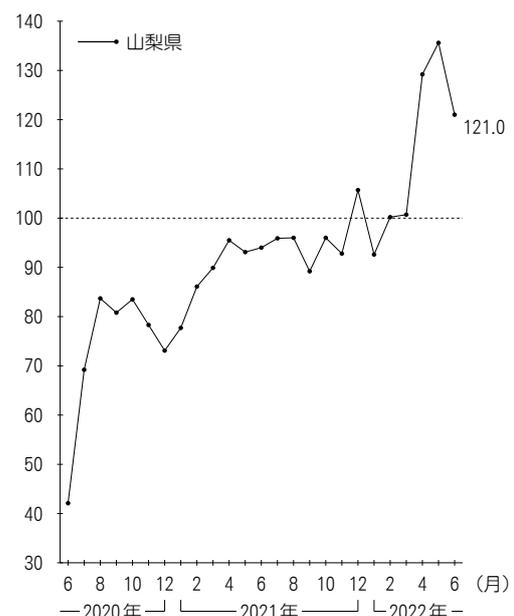
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるが、全体としては持ち直しの動きが継続している。宝飾品の着用機会が増加するなか、消費者の購買意欲も高まりをみせており、インターネット販売やテレビ通販向けのOEM受注が堅調さを維持している。

価格帯別にみると、中価格帯製品に回復の兆しが窺われる。ブライダル需要が持ち直していることや、ECサイトで同価格帯製品の動きが活発化していることが背景にある。

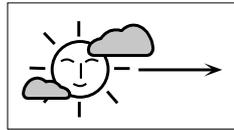
なお、日本の誕生石改定の動向について、一時期のブームが落ち着くなか、定番品として安定した受注につながっているとの声も聞かれる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**水晶振動子の受注・生産は増勢鈍化**

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調を維持している。

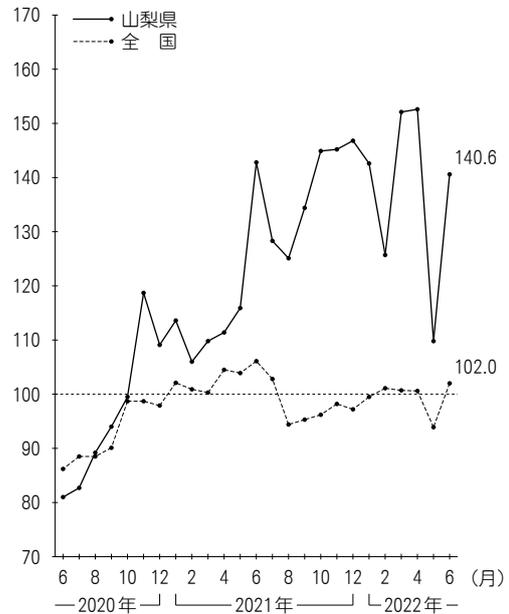
水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服している。

コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含んでいる。

なお、部品・部材不足に備えた在庫積み増しの動きが窺われるなか、電子部品・デバイスの受注・生産は高水準を維持していた。しかし、海外景気の減速懸念が台頭するなかで、需要の減退を危惧する声も聞かれる。

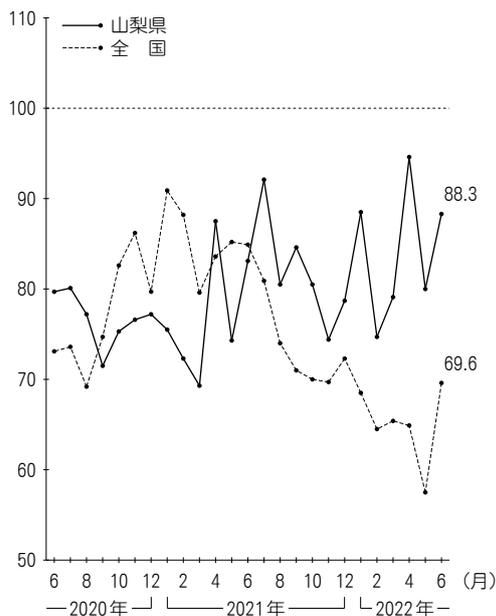
**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



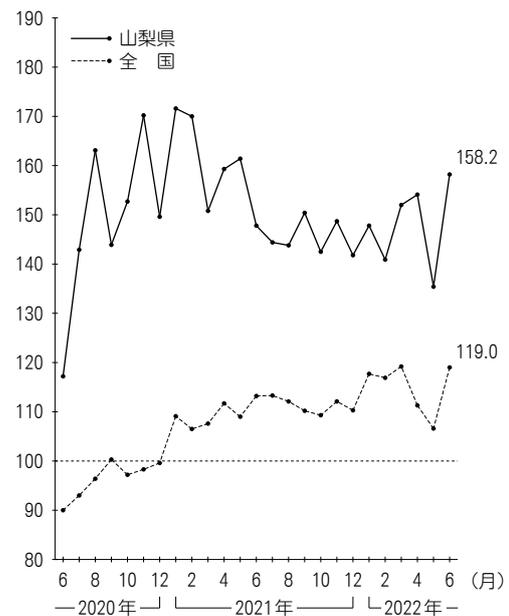
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

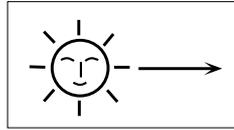


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 生産用機械



### 産業用ロボットは好調に推移

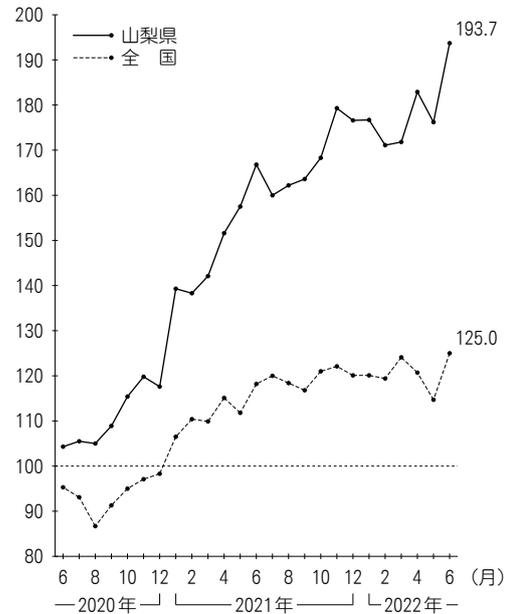
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。需要は高水準にあるものの、部品・部材の調達に苦慮しており、生産面で支障が出ている模様。また、足元でやや増勢鈍化も窺われるなか、「これまで高水準が続いてきたが、短期的には一時的な調整局面を迎えるのではないか」との声が聞かれる。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移している。部品・部材不足の影響が窺われるものの、需要は底堅く、先行きも当面は高稼働が続く見通しにある。

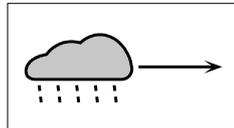
工作機械および関連部品は、受注・生産が高水準を維持している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



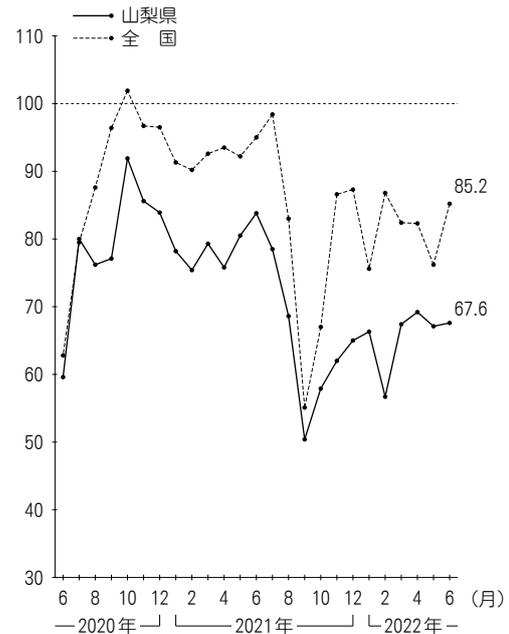
### 自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.3%減と11か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.1%減、トラックが4.1%減、バスが21.0%減となった。なお、二輪車生産台数は14.5%減となり、6か月連続で前年を下回った。

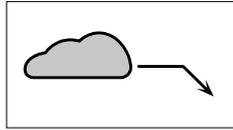
自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続いている。完成車メーカーでの生産調整が続くなか、一次下請けでは挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた。しかし、在庫が積みあがってきたことから、部品メーカーへの発注を抑えている模様。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 品目によりばらつき

カメラ部品は、受注・生産が持ち直している。ミラーレスカメラの人気の高まるなか、同品目向け交換レンズ部品などが堅調に推移している。

バルブ関連部品および計測機器は、供給制約の影響もあり、受注・生産が弱含んでいる。

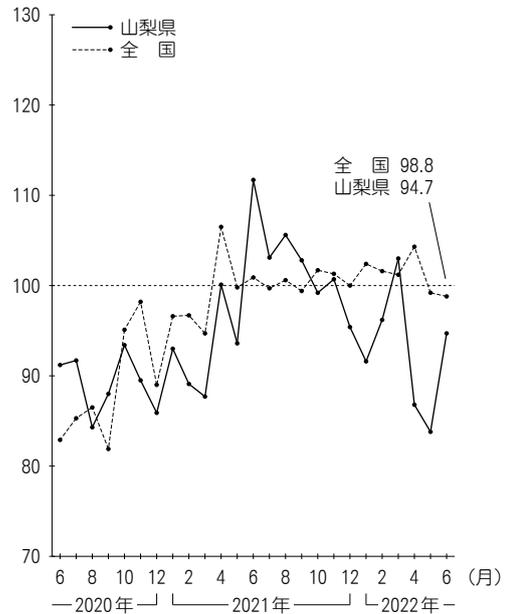
運搬機械は、インフラ向け、民間向けともに需要が底堅く、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が上向いており、コロナ前の水準を回復しつつある。

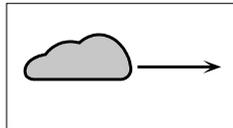
医療機器は、総じて受注・生産が横ばい圏で推移している。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



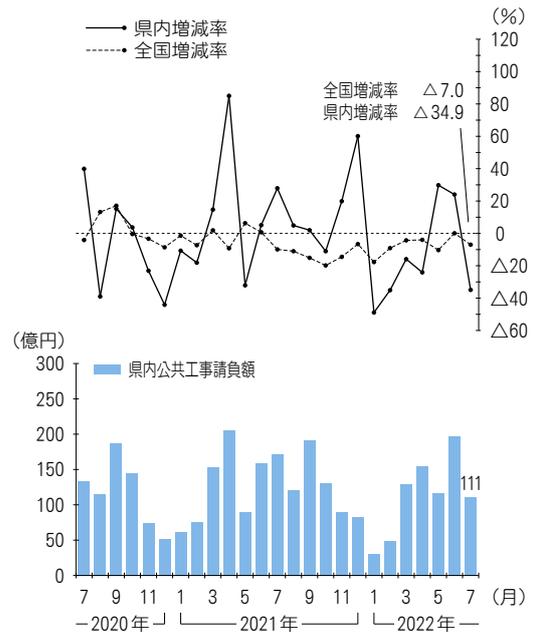
### 住宅購入意欲の減退を懸念

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は111億36百万円、前年同月比34.9%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では国（前年同月比46.1%減）、県（同23.9%減）、市町村（同10.4%減）ともに減少した。2022年度の累計（2022年4月～7月）は579億64百万円で、前年度を7.1%下回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設など一部に動きがみられるものの、これまでの増勢は鈍化している。なお、住宅関連においては、資材価格の高止まりを受け、建築価格への転嫁が進んでいる。事業者からは、消費者の住宅購入意欲の減退を懸念する声も。

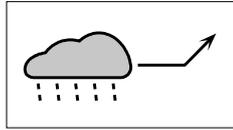
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



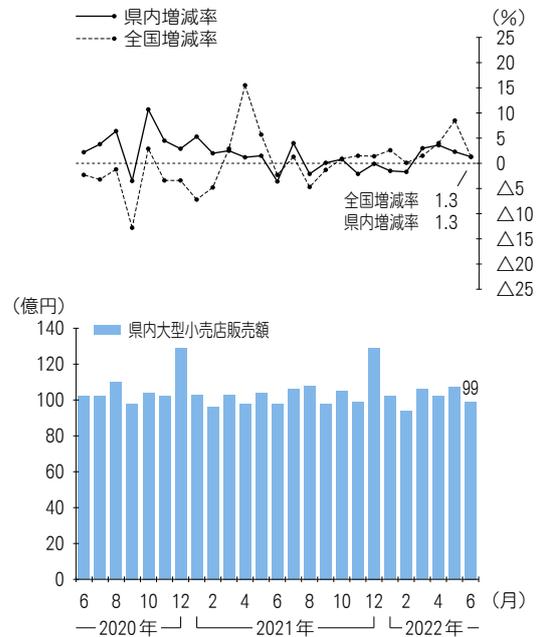
### 猛暑により季節商材が伸長

7月～8月の商況をみると、市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。

品目別にみると、食料品は、「家飲み」需要の高まりで酒類や総菜が好調なほか、猛暑によりアイスや麺類などの季節商材も伸長。衣料品は、クリアランスセールが活況で婦人服、紳士服ともに堅調。家電品は、テレビが前年割れとなった一方、気温の高い日が続いており、エアコンの動きが活発化。なお、飲食店では、夜間の利用客が減少傾向。

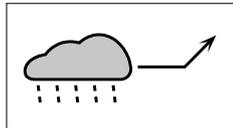
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### 夏休みに入りファミリー層が増加

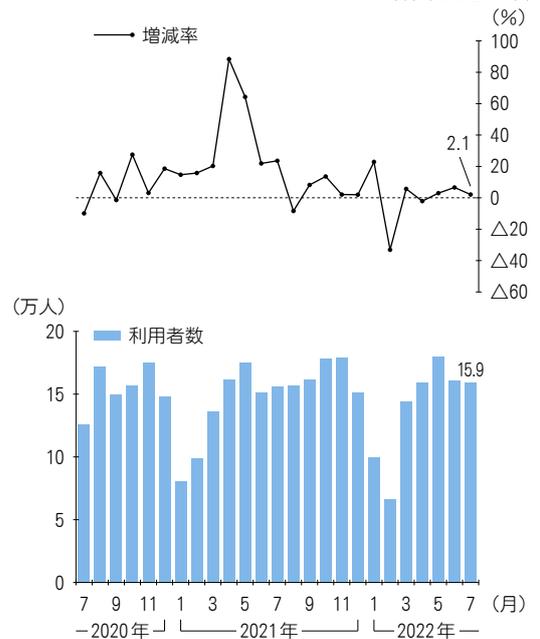
7月の県内観光は、3年ぶりに全国で行動制限のない夏休みとなり、好天にも恵まれたことから、家族客を中心に各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和・下部の各温泉では前年を上回る入込み。富士北麓地域は、河口湖で関東圏からの家族客が堅調。また、山中湖も学生サークルの利用に上向きの兆し。東部地域は、トレッキングを楽しむ個人客で賑わっており、帰宅前に日帰り温泉を利用するケースも。

なお、市中感染拡大に伴い、宿泊施設ではキャンセルが発生しているものの、それを上回るペースで予約が推移しており、お盆のトップシーズンなどは満室となる施設も。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(8月を中心として)

### ■ 大成建設グループがP2Gシステムを導入

山梨県は、1日、建設大手の大成建設グループと電力で水素を製造するP2Gシステムの導入に向けた合意書を交わしたと公表した。

県によると、同グループでコンクリートを製造する大成ユーレック川越工場に同システムを導入し、工場の脱炭素化と、水素を周辺地域で使用する「脱炭素グランドマスター工場」の実証実験を行う。本事業を通し、幅広い分野の脱炭素化と水素エネルギー社会の構築に貢献していくとしている。

### ■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに増加

山梨県は、4日、2021年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は前年度に比べて法人事業税が58億円、地方交付税が176億円増加したことなどにより、前年度比0.9%増の5,985億円となった。一方、歳出総額については新型コロナウイルス感染症の対策関連で衛生費が114億円増加したことなどにより、同0.7%増の5,802億円と3年連続で前年度を上回っている。

### ■ 県人口、社会増減数がプラスに転じる

総務省は、9日、2022年1月1日における住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数について公表した。

これによると、山梨県の人口は816,340人で、前年と比較して4,754人減少した。自然減による減少が大きいものの、社会増減数はプラスに転じている。

なお、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している団体として甲斐市と忍野村が取り上げられている。

### ■ お盆期間のJR特急利用状況は前年の2倍超

JR東日本は、18日、お盆期間中（8月10日～17日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県の中央線特急利用状況（八王子～相模湖間調べ）は、前年と比べて128%増加した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2018年と比べ、35%の減少となっている。同社では、同感染症の拡大前の水準には至っていないが、3年ぶりとなる行動制限のないお盆期間となったことから、利用客が増加したとみている。

### ■ 「TGC FES YAMANASHI2022」の開催が決定

山梨県と東京ガールズコレクション（TGC）を手掛けるWTokyoは23日、10月22日に河口湖ステラシアターおよび河口湖総合公園でTGC地方創生プロジェクトを活用した「TGC FES YAMANASHI2022」を開催すると公表した。

本イベントを通し、山梨の魅力であるフルーツやワインなどの飲食、宝飾・織物などの産業や自然を最大限活用したアウトドアコンテンツ、自然観光資源などを発信していくとしている。

### ■ 最低賃金32円の引上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、23日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度から32円引き上げて、1時間898円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県ごとに定められており、毎年見直しが行われる。今年度の引上げ幅は前年を上回り、過去最大となった。異議申し出などがなければ10月20日から適用される。なお、厚生労働省から公表された改定額の全国加重平均額は961円で、31円の引上げとなった。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.5	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	83.2	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.9	99.3	△ 0.7
2021.7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	126.4	23.7	131.8	18.5	140.7	10.3	127.1	111.5	94.2	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	93.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.7	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.9	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	99.1	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.9	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.5	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	104.2	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	108.7	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	124.1	103.1	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.1	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.9	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△ 4.7	103.5	94.7	95.0	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.7	94.1	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	90.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	92.8	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.9	96.8	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.3	96.3	95.1	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.8	95.3	101.1	1.2
4	p125,190	△ 0.2	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.9	96.8	96.5	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	101.2	94.9	95.8	101.8	2.5
6	p124,930	△ 0.3	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.9	98.6	97.6	101.8	2.4
7	p124,840	△ 0.7			p97.1	△ 1.8	p95.2	△ 1.6	p99.6	4.5				102.3	2.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022.1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	p108	1.1	p84	5.3	p21	△ 2.3	p52	10.2	p28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022.1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	p17,703	2.8	p10,844	3.4	p4,276	△ 3.3	p6,764	6.8	p2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) p は速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)		
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比															
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%	
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7	
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9	
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1	
2021.7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8	
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5	
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7	
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3	
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4	
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7	
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9	
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2	
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9	
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4	
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8	
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	p530,914	7.4	p20.2	7.1	p155,405	1.2	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9	
7																		2,493	△9.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局								

## 全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比															
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%	
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4	
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8	
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8	
2021.7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8	
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8	
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8	
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7	
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8	
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7	
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8	
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7	
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6	
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5	
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6	
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6	
7																		176	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	-	-	-	-
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

## 全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	-	-	-	-
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

## 香港における特別給付について

香港政府は、コロナ禍における消費者の購買意欲向上を目的とした景気対策（Consumption Voucher Scheme、以下「特別給付」といいます）を、2020年以降、毎年実施しています。世界でも有数の厳しい防疫対策を継続する香港において、特別給付は香港経済の活性化だけでなく、香港居住者の精神的ストレスの緩和につながっているとされています。今回は、香港における特別給付について紹介します。

2020年7月、香港政府は、新型コロナウイルスの流行で落ち込んだ個人消費の回復を目的とし、18歳以上の香港永住権保有者を対象に、1万香港ドル（約17万円、1香港ドル＝17円として換算）を給付しました。給付方法は銀行振込がメインで、銀行口座を持っていない方には、香港郵政発行の小切手で対応しました。当時の受取方法は、銀行振込が中心であったこともあり、消費に回らず、そのまま貯蓄してしまうケースも多くみられ、想定していた景気対策につながりませんでした。

そのため、翌年の2021年度は、給付金額を5千香港ドル（約8万5千円）に変更し、受取方法を電子マネーとしました。給付金については、段階的に給付することとし、5千香港ドル満額を受け取るには、段階ごとの給付金を有効期限内に消費するという条件を設定しました。この電子マネーは小売店、飲食店、香港ベースのECサイトなどで利用可能であり、満額受領のために期限までに消費するというマインド喚起も加わり、期待通りの経済効果をもたらしたとされています。

2022年度も同様の景気対策が継続されており、給付金額は2020年度と同様に1万香港ドルに増額され、第1フェーズ（2022年4月支給開始）、第2フェーズ（同8月支給開始）で分割給付されています（段階的な給付、有効期限の設定は2021年度と同様）。2022年度の最も大きな変更点は、第2フェーズから給付対象が拡大され、香港永住権を保有していない香港居住者も対象となったことです。給付対象の拡大により、私のように香港就労ビザを持つ外国人も受給が可能となりました。思わぬ臨時収入となり、駐在員の間でも話題となっています。

日本においても、2020年に現金10万円の一律給付が行われましたが、約5,000万世帯に給付され、総額10兆円超の予算が必要となりました。一方、香港では、給付対象が拡大された2022年度の第2フェーズにおいても、対象者は650万人程度であり、約1兆円程度の予算で対応可能となっています。2020年度の反省を生かし、給付政策を大胆に変更したことは、香港政府の機動的な政策運営によるものと言われています。足元では、入境規制・防疫措置が継続されている状況ではありますが、景気浮揚の起爆剤となることが期待されています。

今後、香港政府によるユニークな政策なども含め、引き続き現地情報をお伝えしていきます。



受給登録完了のSMS (出所：筆者撮影)



香港政府HPのPRサイト (抜粋)

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL:  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>